

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社 シーズメン  
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶島 正司  
 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,920	△15.6	△289	—	△301	—	△451	—
28年2月期第3四半期	4,647	△7.1	△82	—	△92	—	△209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第3四半期	△571.53	—
28年2月期第3四半期	△264.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,259	1,329	40.8
28年2月期	3,564	1,772	49.7

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 1,329百万円 28年2月期 1,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,300	△15.7	△420	—	△440	—	△700	—	△886.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	975,000 株	28年2月期	975,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	185,400 株	28年2月期	185,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	789,600 株	28年2月期3Q	789,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が堅調に推移し、企業収益にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国の経済減速、変動の著しい欧州や米国の政治情勢などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。衣料品小売業界におきましては、依然として節約志向の強い慎重な消費行動が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、全社的な売上拡大を図るための、核となる強化店を設定し、品揃え・販促活動・売場ディスプレイなどにおいて集中的な挺入れを行い、販売力の強化・向上に努めてまいりました。その結果、強化店における成果は見られましたが、波及効果は一部の店舗にとどまっている状況であり、当第3四半期累計期間における全社の売上高前年比は84.4%、既存店の売上高前年比は88.3%となりました。

商品面におきましては、これまで当社が主力としていたカジュアル衣料の商品構成に加え、雑貨類など成長余地の大きいカテゴリーの商品投入を推進し、売上増と新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。レディースやバッグなど新規分野における商品群に好調な推移も見られましたが、全社売上を底上げするまでには至っておらず、今後、更なる規模の拡大を図ってまいります。また、売上総利益につきましては、不動向商品の処分の進めたこと、及び、不採算店舗の撤退に伴う在庫整理などの要因により、売上総利益率は前年を3.4ポイント下回る45.8%となりました。

コスト面におきましては、構造改革の取り組みを推進し、本社の業務効率化による人員削減および、利益貢献に応じた給与支給を徹底する給与体系の導入など、体質強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は前年より285百万円減少の20億85百万円となりました。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の撤退による利益体質の強化を進め、当第3四半期累計期間において「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」5店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計7店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」35店舗、「流儀圧搾」25店舗「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」4店舗の合計66店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は39億20百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失は2億89百万円（前年同期比2億6百万円損失増）、経常損失は3億1百万円（前年同期比2億9百万円損失増）、四半期純損失は4億51百万円（前年同期比2億42百万円損失増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は20億53百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少4億33百万円、売掛金の増加1億6百万円、商品の増加90百万円等によるものであります。固定資産は11億97百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に退店・改装等に伴う有形固定資産の減少80百万円、敷金及び保証金の減少79百万円、システム投資に伴う無形固定資産の増加78百万円等によるものであります。

この結果、総資産は32億59百万円となり、前事業年度末に比べ3億4百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は12億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億49百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加2億10百万円、未払金の増加32百万円等によるものであります。固定負債は6億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少98百万円、社債の減小70百万円、資産除去債務の減小38百万円、リース債務の増加90百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は19億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は13億29百万円となり、前事業年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少4億51百万円等によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想予想を修正しております。本件につきましては、本日（平成29年1月11日）公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,223,107	789,206
売掛金	176,165	282,780
商品	819,789	910,511
その他	64,566	71,221
流動資産合計	2,283,627	2,053,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	802,904	701,149
減価償却累計額	△485,205	△463,242
建物（純額）	317,698	237,907
工具、器具及び備品	263,735	266,112
減価償却累計額	△176,622	△185,079
工具、器具及び備品（純額）	87,113	81,032
リース資産	-	10,316
減価償却累計額	-	△1,031
リース資産（純額）	-	9,284
建設仮勘定	3,775	-
有形固定資産合計	408,587	328,224
無形固定資産		
ソフトウェア	6,900	17,116
リース資産	-	92,910
その他	28,008	3,150
無形固定資産合計	34,908	113,177
投資その他の資産		
投資有価証券	86,665	97,060
長期前払費用	8,813	7,286
敷金及び保証金	731,384	652,140
投資その他の資産合計	826,863	756,487
固定資産合計	1,270,359	1,197,889
繰延資産		
社債発行費	10,505	8,264
繰延資産合計	10,505	8,264
資産合計	3,564,492	3,259,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	99,673	59,170
買掛金	170,381	380,893
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	141,430	131,448
リース債務	-	21,631
未払費用	138,335	151,857
未払法人税等	17,058	12,074
賞与引当金	20,000	7,200
設備関係支払手形	8,553	22,909
資産除去債務	31,585	58,292
その他	13,724	45,262
流動負債合計	980,742	1,230,739
固定負債		
社債	365,000	295,000
長期借入金	260,812	162,226
リース債務	-	90,991
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	136,689	97,889
繰延税金負債	18,880	23,929
固定負債合計	810,863	699,518
負債合計	1,791,606	1,930,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,231,877	780,601
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	1,741,624	1,290,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,262	39,268
評価・換算差額等合計	31,262	39,268
純資産合計	1,772,886	1,329,616
負債純資産合計	3,564,492	3,259,873

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）
売上高	4,647,107	3,920,809
売上原価	2,358,729	2,124,483
売上総利益	2,288,378	1,796,325
販売費及び一般管理費	2,370,525	2,085,398
営業損失（△）	△82,147	△289,072
営業外収益		
受取利息	1,327	9
受取配当金	455	455
貸倒引当金戻入額	2,540	-
受取補償金	-	608
その他	1,108	363
営業外収益合計	5,431	1,436
営業外費用		
支払利息	13,296	11,264
その他	2,038	2,343
営業外費用合計	15,334	13,607
経常損失（△）	△92,050	△301,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,349	-
特別利益合計	64,349	-
特別損失		
固定資産除却損	6,403	6,690
店舗閉鎖損失	-	24,733
減損損失	-	105,484
特別損失合計	6,403	136,908
税引前四半期純損失（△）	△34,104	△438,152
法人税、住民税及び事業税	10,629	10,463
法人税等調整額	164,370	2,660
法人税等合計	175,000	13,124
四半期純損失（△）	△209,105	△451,276



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月11日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、今後の収益改善に向けて事業構造の改革と業務効率化に取り組んでおります。商品力の強化、本社のスリム化、不採算店舗の閉鎖などの施策を推進し、早期の業績回復を図ってまいります。そのため、人員適正化の一環として希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 対象者 : 40歳以上の管理職及び35歳以上の一般職社員
- (2) 募集人員 : 35名程度
- (3) 募集期間 : 平成29年1月30日から2月17日まで
- (4) 退職日 : 平成29年3月14日
- (5) 優遇措置 : 特別退職加算金の支給及び、希望者に対する再就職支援

3. 希望退職による損失の見込み額

影響額は未定です。